令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名	生活保護措置事業	課等No.	11	事業No.	114
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	福祉課	開始	S25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		生活保護法

事業目的		
	対象	生活に困窮する者
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	生活保護制度は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援を進めるとともに、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が重層的なセーフティネット構築を目指す施策であることから、両制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。

3年度取組	取組内容
	生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行います。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に務めます。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）の連携を密にし、ハローワークにつなげる等、積極的な就労支援を行います。また、生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が必要なことから、まいさぽ飯田との連携を強化します。 新型コロナ感染症対策として、離職や就業機会の減少、休業等により経済的困窮となった方への生活相談を継続して行います。

経費の内容	事業費(千円)
生活扶助費	201,355
住宅扶助費	74,710
医療扶助費	283,934
介護扶助費	11,897
その他扶助費	4,622
施設措置費	105,649
生活保護適正実施推進事業費	7,684
会計年度任用職員	4,204
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保護受給者数	人	500							
	保護世帯数	世帯	400							
	保護率	‰	4.8							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	694,055	（国）被保護者就労支援事業費負担金（３／４）　1,552千円 （国）生活保護適正実施推進事業（３／４）　2,174千円 （国）生活保護措置負担金（３／４）　511,625千円 （県）生活保護措置負担金（１／４）　18,000千円
	国庫支出金	515,351	
	県支出金	18,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	160,704	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	7,684 0	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	682,167 0	生活保護措置費
3	1	3	3	1	1	3	4,204 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								